

株主の皆様へ

第133期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



株式会社 西島製作所

証券コード：6363

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

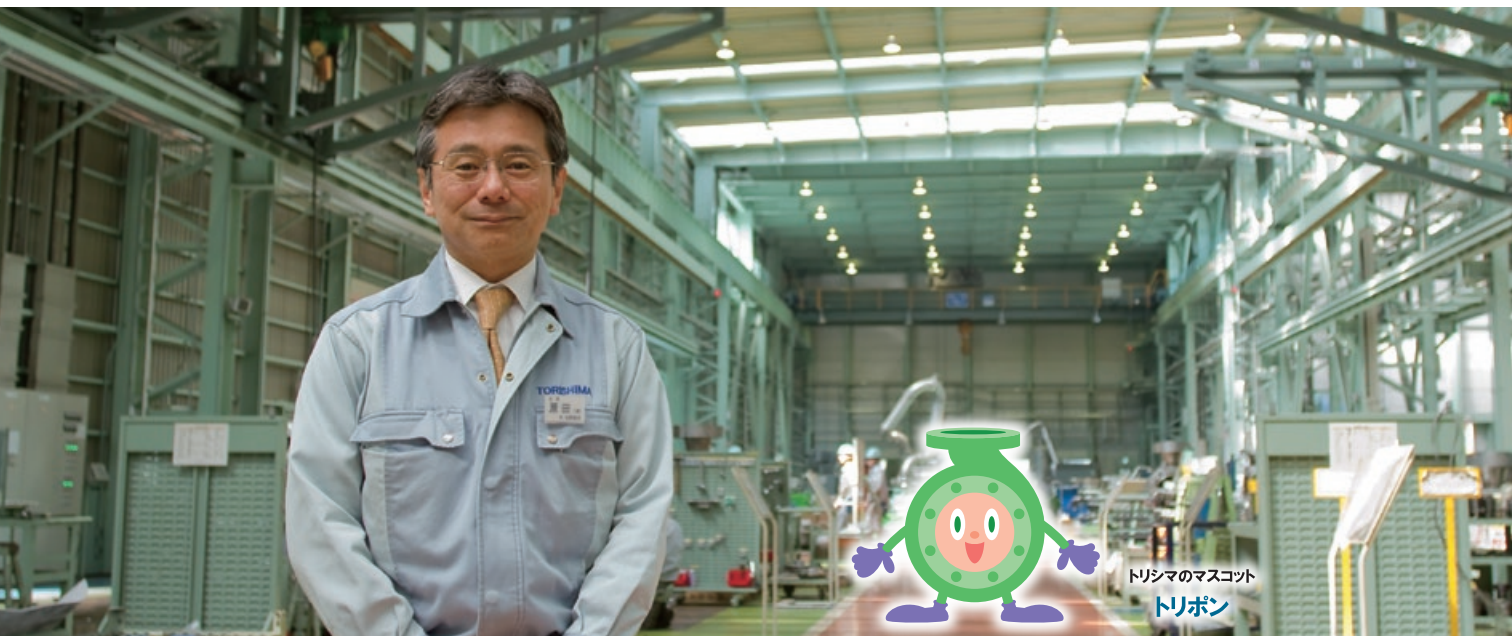
さて、このたび当社第133期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここに第133期報告書をお届け申し上げます。

また、期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

代表取締役社長 原田耕太郎



〔表紙写真〕
台湾電力公司 林口火力発電所向け 大型立軸循環水ポンプ（口径2,700mm）

トリシマは、4つの事業をドメインに、
優れた製品・技術・サービスの提供を通じて
社会に貢献しています。

ハイクポンプ事業

発電や海水淡水化、化学、上・下水道、一般産業などのプラント向けのポンプとして、高度化・多様化するニーズにお応えするポンプを開発・提供しています。また、『ポンプ de エコ』をキーワードに高効率ポンプでプラントの省エネに貢献しています。



発電プラント用 ボイラ給水ポンプ



コンビナート向け
冷却水(海水)供給ポンプ

プロジェクト事業

ポンプ単体の提供だけでなく、ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を行うコントラクターとして、上・下水道、かんがい、排水などのインフラ整備・拡充にも貢献しています。



上水道用 送水ポンプ場



冷却水ポンプの据付



大型風車ブレードの点検



小水力発電システム
(立軸ポンプ逆転車)

新エネルギー・環境事業

風力発電や小水力発電の導入に関し、設計・施工・メンテナンスに至るまで、総合的にお客様をサポートし、再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献しています。

サービス事業

ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、通常のメンテナンス業務だけでなく、ポンプが最大限の性能を発揮できるよう、様々なケースに応じた最適なソリューションを提案しています。



ポンプのオーバーホール



ポンプケーシングの
3次元スキャン

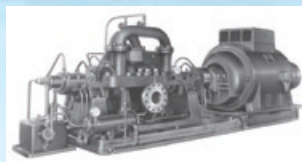
特集 火力発電所用ポンプ

高度化・多様化するニーズに応える高性能ポンプで、 電力の効率的な供給に貢献しています。

世界人口の増加に伴うエネルギー需要の拡大によって、化石燃料を使った火力発電所が世界各地で相次いで建設されています。とくに人口増加が著しい中国、インド、ベトナムなどの新興国や、中東・サウジアラビアでは、石炭、石油、天然ガスを使った火力発電所が数多く建設されています。

これらの火力発電所に使われるポンプは、その機器の重要性から高い信頼性が求められるとともに、近年増加するCO₂による地球温暖化の観点から高効率な性能が要求されます。

トリシマは、1951年、当時の火力発電所で使用される最も圧力の高いボイラ給水ポンプを日本で初めて九州電力 築上発電所(当時最新鋭の石炭火力発電所で1977年に大容量発電所の運転開始や老朽化に伴い廃止)に納入しました。これを機に、経済成長に合わせて年々大容量化する発電所の心臓部となるボイラ給水ポンプをはじめ、各種高効率のポンプを世界各国に納入し、電力の効率的な供給に貢献しています。

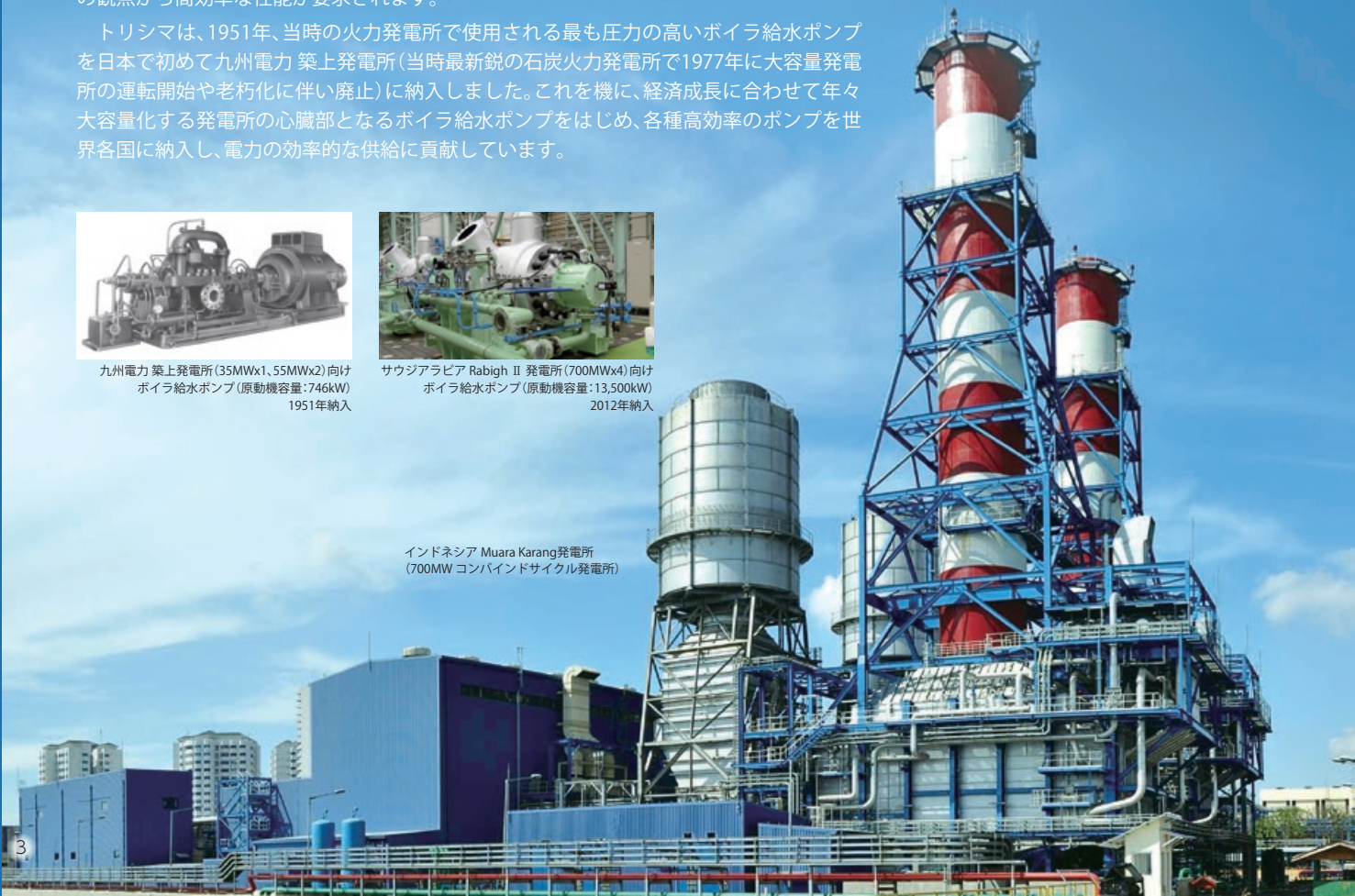


九州電力 築上発電所(35MWx1、55MWx2)向け
ボイラ給水ポンプ(原動機容量:746kW)
1951年納入



サウジアラビア Rabigh II 発電所(700MWx4)向け
ボイラ給水ポンプ(原動機容量:13,500kW)
2012年納入

インドネシア Muara Karang発電所
(700MW コンバインドサイクル発電所)



火力発電市場について

国際エネルギー機関(IEA)の「World Energy Outlook 2012」によると、2035年の世界の発電設備容量は、2010年比で1.8倍に増え、9,300GW超にまで達すると予測されています(再生可能エネルギー、原子力を含む)。

その内、石炭・天然ガスによる火力発電設備の容量は、供給の安定性・経済性から今後も継続的に増加し、2035年においても発電設備容量全体の5割以上を占めています(図1)。

火力発電設備容量(2010年～2035年の増減量)を地域別にみると、中国やインド、東南アジア諸国、中東諸国において高い増加となっており、また、石油による発電は減少し、石炭・天然ガスによる発電が主流になっています(図2)。

日本においても火力発電は発電設備容量全体の5割以上を占める最大の電力供給源であり、東日本大震災以後、原子力発電所の運転停止などによる電力供給不足を、主に火力発電の供給量を増加して対応するなど、従来以上に火力発電の重要性が高まっています。

その一方で、火力発電は化石燃料を利用するため、CO₂の排出を避けられないことが大きな難点です。そこで、火力発電を今後も主力電源として活用するために、さらなる発電効率の向上を図った技術(石炭による先進超々臨界圧発電や石炭ガス化コンバインドサイクル発電、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた天然ガスによるコンバインドサイクル発電の熱効率向上など)の開発が進められています。

図1. 世界の電源別発電設備容量見通し

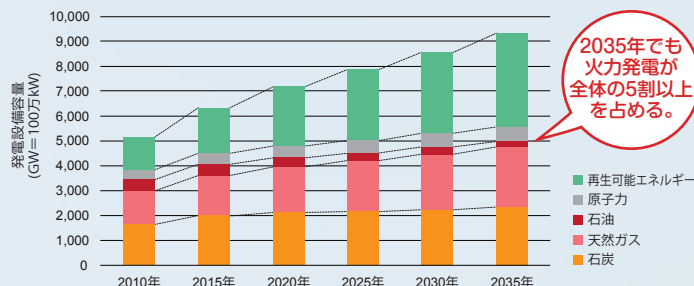
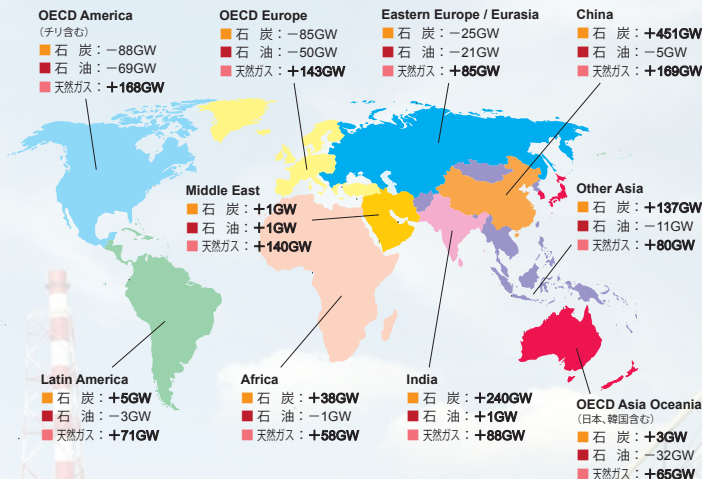


図2. 地域別の石炭・石油・天然ガス火力発電設備容量増減の見通し
(2010年～2035年の増減量)



※ 国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の「World Energy Outlook 2012」のデータを基に作成

※ 上図データは、新政策シナリオ(各国においてまだ公式に採用されていないものも含め、最近発表された地球温暖化対策に関する公約や計画が実施されることを想定したシナリオ)によるものです。

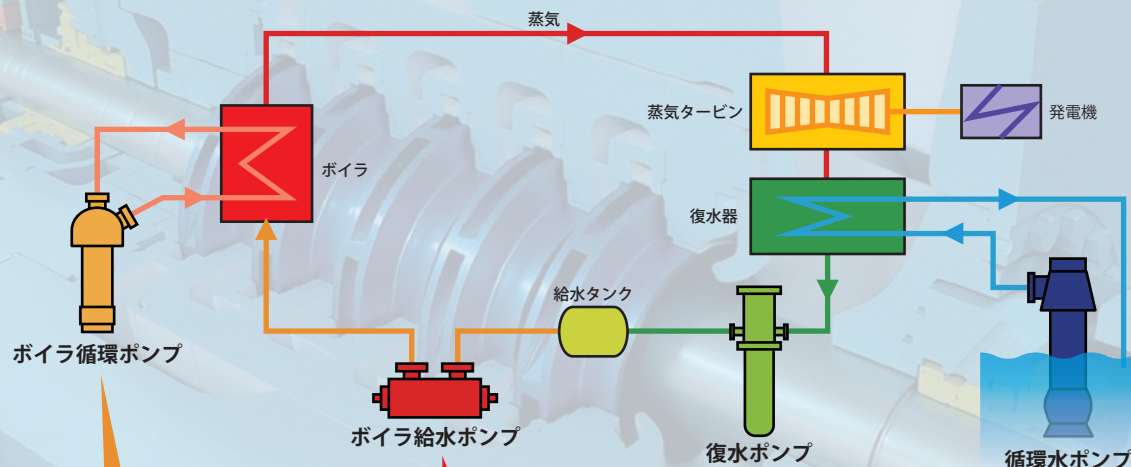
※ OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) : 経済協力開発機構

特集 火力発電所用ポンプ

火力発電の一般的なしくみ(汽力発電方式)としては、ボイラで石炭・石油などの燃料を燃やし、その熱で高温・高圧の蒸気をつくり、蒸気タービンを回転させて発電します。近年では、さらなる高効率化と環境負荷低減を図った発電技術が注目されており、石炭焚きでは、ボイラで発生させる蒸気を高温・高圧にして発電効率を向上させた超臨界圧、超々臨界圧発電が広く適用されてきており、さらに高い熱効率の発電技術の開発も進められています。また、天然ガス焚きでは、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電効率の高いコンバインドサイクル発電が普及していますが、さらに燃焼ガス温度を高温化して熱効率を向上させる発電技術も開発が進められています。

トリシマは、これら発電方式で使用するボイラ給水ポンプからボイラ循環ポンプ、循環水ポンプ、復水ポンプなど、高性能で信頼性の高いポンプを数多く納入しています。

例：石炭火力発電で使用する主要ポンプ



グランドレスウェットモータポンプ



ボイラの中が空焚きにならないよう、ボイラへ常に水を送り続けるポンプ

輪切型／バレル型 高圧多段タービンポンプ

輪切型

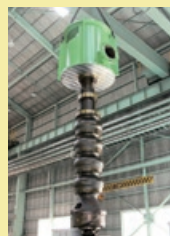


バレル型



ボイラに水を送る高圧力のポンプで、火力発電所の中でも心臓部となるため、高い効率と同時に信頼性・安全性が求められる。

バレル型 立軸多段ポンプ



復水器で冷やされた水を再びボイラへ送り返すポンプ

立軸斜流ポンプ



各種機器の冷却のために、冷却水を供給するポンプ

トリシマの火力発電所用ポンプ納入実績

トリシマはこれまで、世界60ヶ国以上に火力発電所用ポンプを納入し、電力供給を支えてきました。さらに、ポンプに最大限の性能を発揮させるとともに、ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、世界主要エリアにメンテナンス・サービス拠点を設け、グローバルなサービスネットワークでお客様をサポートしています(Ⓢ：サービス拠点)。



米国 Mid American / BCP



フランス CyCoFos / BFP



英国 Isle of Grain / BFP



トルコ Elbistan / BFP



中国 Xiamen / BFP



メキシコ Pacifico / CWP



ブラジル Parnaiba II / BFP



チリ Guacolda / BFP



カタール Mesaieed A / BFP



サウジアラビア Ras Al Khair / BFP



インド BHEL / BCP



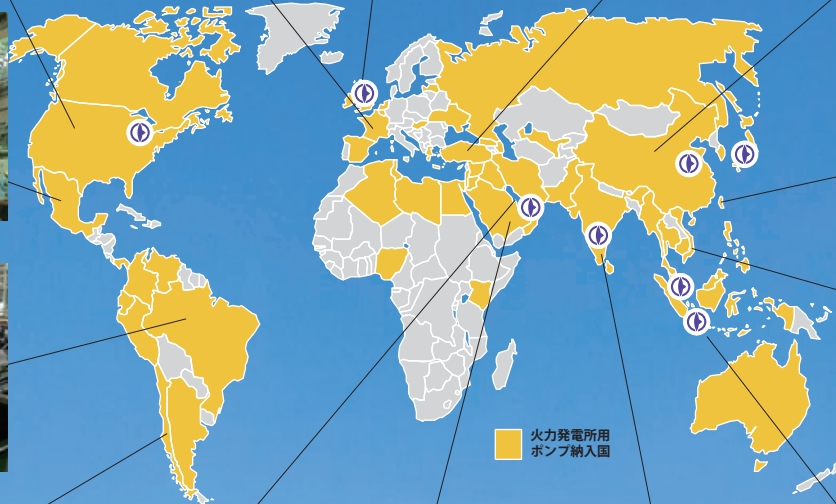
台湾 Linkou / CWP



ベトナム Mong Duong II / BFP



インドネシア Cirebon / BFP



BFP：ボイラ給水ポンプ BCP：ボイラ循環ポンプ CWP：循環水ポンプ



インド・バンガロール

サービス工場完成、稼働開始！



インド国内初！ ボイラ循環ポンプにも対応すべく、 電気試験設備を充実させたサービス工場

インドでは、経済成長や人口増加に伴う電力需要の高まりから、火力発電所の改修や建設が数多く計画・実施されています。

トリシマは、インドの火力発電所向けボイラ循環ポンプ（以下BCP）を2007年に初受注して以来、BCP約300台を受注してきましたが、初期に納入したポンプが当社のオーバーホール（分解点検）の目安とする5年を迎え、保守サービス体制を整える必要があることから、インド南部カルナタカ州バンガロールにポンプのサービス工場を建設しました（2013年10月に完成し、稼働開始）。

BCPは火力発電所において重要な機器の一つです。高温・高圧のボイラ水を扱うため、これらに耐えられる高度な構造設計・技術が求められ、世界でも数社しか製造していません。インドにおいてBCPのサービスを提供できる工場はどこも保有しておらず、トリシマがインド国内初、唯一のサービス工場となります。

本サービス工場は、BCP（他社製BCPも対象）の保守サービスを主要事業としてスタートしますが、インド国内にはBCP以外にもトリシマポンプ（ボイラ給水ポンプなど）1,000台近くを納入しており、これらポンプに対する保守サービスの提供も行っていく予定です。さらにトリシマの強みである高効率ポンプの技術力を活かし、ポンプの性能改善や延命改修など、ポンプ機器やプラント全体の効率化の提案も積極的に進めていく予定です。

インドにおける
ボイラ循環ポンプの
受注台数は約300台！
シェアは約70%！

● トリシマのボイラ循環ポンプが
納入されている火力発電所

2013年10月26日、本サービス工場の開所式を行いました。

式典には、国営火力発電所公社（NTPC）、国営バーラト重電機（BHEL）、建設エンジニアリング大手ラーセン&トuppロ（L&T）など主要なお客様にご臨席いただき、当社及びトリシマインド関係者など約100名が出席しました。



営業の概況

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては消費・設備投資とも緩やかながらも回復がみられ、債務問題により低迷が長期化していた欧州においても持ち直しの動きがみられたものの、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国における経済成長の伸びがやや低下しており、また、堅調である米国においても金融緩和縮小による影響が懸念されるなど、全体として回復は緩やかなものとどまりました。

わが国経済は、底堅い公共投資や消費税増税を前にした駆け込み需要の効果等で緩やかな景気回復はみられましたが、輸出関連については弱含みで推移しており、輸入による原材料価格の高騰等、マイナスの側面もあり、本格的な持続的成長には至らない状況で推移しました。

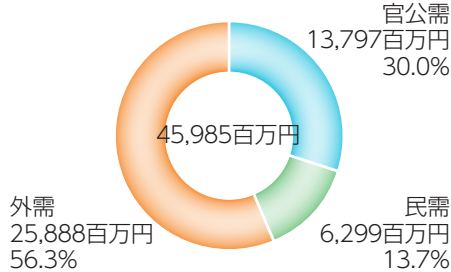
当ポンプ業界は、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに依然底堅いものがあり、また、本格的な景気回復への期待感が高まっているものの、新興国を中心とした世界経済の不透明感による企業の設備投資への慎重な姿勢等の影響もあり、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力すると共に、プロジェクト・サービス事業などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は52,847百万円（前連結会計年度40,975百万円比129%）となりました。これを需要先別にみますと、官公需は15,923百万円（前連結会計年度10,971百万円比145%）、国内民需は7,144百万円（前連結会計年度5,733百万円比125%）、外需は29,779百万円（前連結会計年度24,270百万円比123%）となりました。

当連結会計年度の売上高は45,985百万円（前連結会計年度45,974百万円比100%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては42,205百万円（前連結会計年度35,342百万円比119%）を来期以降に繰り越すこととなりました。

当連結会計年度の営業損失は、売上高の伸び悩みや一部案件の利益率低下及び基幹システム更新に伴う導入費用の計上等で945百万円（前連結会計年度は営業利益517百万円）を計上することとなり、経常損失は為替差益112百万

▶平成25年度 需要先別の売上高構成比



▶平成25年度 需要先別の受注高、受注残高

(単位：百万円)

需要先	受注高	構成比(%)	受注残高	構成比(%)
官 公 需	15,923	30.1	7,631	18.1
民 需	7,144	13.5	3,484	8.2
外 需	29,779	56.4	31,089	73.7
計	52,847	100.0	42,205	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

円の発生などはありませんでしたが632百万円（前連結会計年度は経常利益1,389百万円）、当期純利益はシナジー効果の薄い子会社株式売却に伴う利益を子会社株式売却益として1,075百万円、遊休地売却に伴う固定資産売却益766百万円などを特別利益に計上したことなどにより442百万円（前連結会計年度943百万円比47%）となりました。

来期の見通し及び中期経営計画

足元では、消費税増税の影響が懸念されるものの、世界人口が70億人を突破し、水（食糧）・エネルギーの確保及び効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな課題となっています。人口増加や都市化・工業化に伴う海外水市場の拡大、シェールガス革命を契機としたガス・コンバインド発電市場の活況、国土強靱化計画による公共事業や、老朽インフラの更新に伴うサービス事業の拡大、さらに日銀の

金融緩和継続により、事業環境は好転するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの開発及びその提供を通して世の中の発展に貢献する省エネ・ソリューション企業を目指します。この目標を達成すべく、当社は今までの“自社グループ内での成長”に加え、他社とのアライアンスについても積極的に検討・実施しております。

平成25年度策定した3カ年経営計画を見直し、平成26年度を初年度とする新たな3カ年経営計画を策定しております。この新たな計画では過去10年間で取り組んできたTGT活動（トリシマ・グローバル・チーム活動）を発展させ、水・エネルギー市場における事業機会に焦点を当てた拡大をさらに進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指します。

3カ年の経営目標

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (第133期)	平成26年度 (第134期)	平成27年度 (第135期)	平成28年度 (第136期)
	実績	計画	計画	計画
受 注 高	52,847	49,500	55,000	60,000
売 上 高	45,985	49,000	50,000	55,000
営 業 利 益	△ 945	500	1,500	2,500
経 常 利 益	△ 632	700	1,700	2,700
当 期 純 利 益	442	500	1,200	1,900

(注) 3カ年の経営目標値は、現在の会計基準により算出しております。

新たな3カ年経営計画では、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

プロセス・イノベーションの推進

平成25年度より、西島イノベーション・システムが本格稼働したことにより、受注前営業活動から販売までが一気通貫で管理可能な業務プロセスとなりました。今後システムをより効率的に運用するため、製品の標準化を徹底的に推し進めてまいります。

高効率ポンプによる省エネ活動の推進

世界で発電される電力の約30%を消費するとされるポンプにおける省エネ活動を提唱することにより、高効率ポンプの拡販を図ってまいります。

平成25年度において、海水淡水化プラントの逆浸透膜（RO）方式に使用されるエネルギー回収装置のターボチャージャー分野ではトップシェアを誇るFLUID EQUIPMENT DEVELOPMENT COMPANY,LLC.（以下FEDCO社という）（所在地アメリカ）に投資を実施しました。今回のFEDCO社との協業で、アメリカでの本格的な回転機械の生産・サービス拠点が新たに加わっただけでなく、当社が誇る回転体による「省エネ」技術とFEDCO社の「エネルギー回収」技術とのシナジー効果により、更なる需要拡大につなげてまいります。

また、国内で好評価をいただいております省エネ効果の高い小型ポンプ（エコポンプ）の海外需要に応えるため、海外生産のための試験設備をP.T. TORISHIMA GUNA INDONESIA.に導入するなど、電力不足に悩む新興国での高効率ポンプ需要拡大に努めてまいります。

サービス事業の拡大

当社グループの高効率ポンプを活用した省エネ技術によるソリューション提供を通じて内外の事業拡大を図ってまいります。

また、リ・エンジニアリング&デザインアップ（REDU）として、定期的な修理・更新の受注にとどまらず、ポンプの性能改善や長寿命化、運用費の抑制につながる高付加価値の独自サービスをグローバルに展開してまいります。

国内においては、省エネニーズや、国土強靱化計画等の老朽化・更新需要を積極的に取り込んでまいります。

品質管理の徹底

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

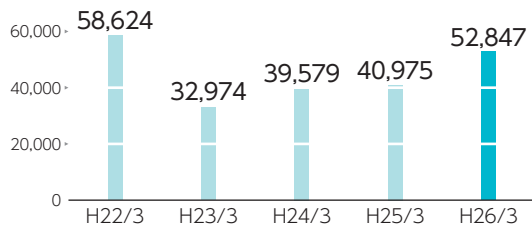
コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

財務ハイライト

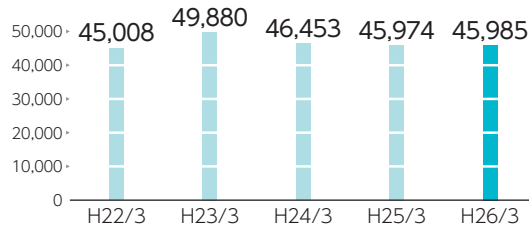
▶ 受注高

(単位: 百万円)



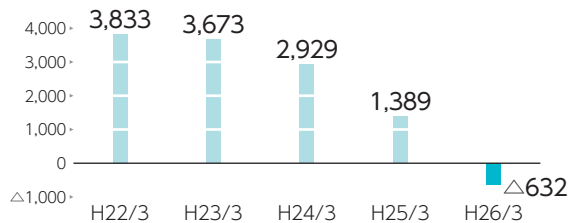
▶ 売上高

(単位: 百万円)



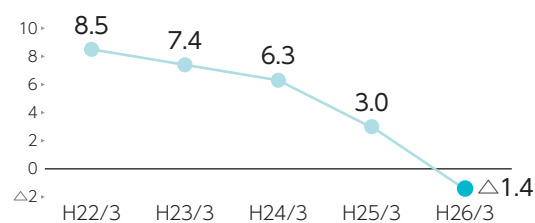
▶ 経常利益

(単位: 百万円)



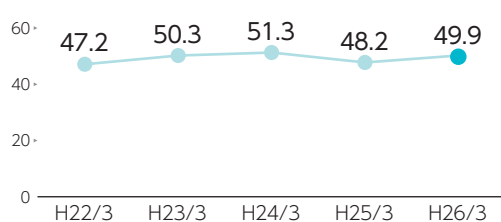
▶ 売上高経常利益率

(単位: %)



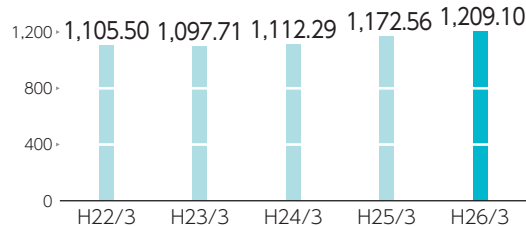
▶ 自己資本比率

(単位: %)



▶ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成26年3月31日現在	前 期 平成25年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	41,889	45,693
現金及び預金	4,125	11,962
受取手形及び売掛金	26,931	24,260
有価証券	700	—
商品及び製品	459	250
仕掛品	5,634	4,711
原材料及び貯蔵品	1,542	1,795
前渡金	422	582
繰延税金資産	1,028	749
その他	1,289	1,495
貸倒引当金	△ 243	△ 113
固定資産	26,173	22,539
有形固定資産	10,511	9,844
建物及び構築物	3,989	3,736
機械装置及び運搬具	3,298	3,124
工具、器具及び備品	301	259
土地	2,534	1,977
リース資産	325	459
建設仮勘定	60	287
無形固定資産	2,219	2,044
投資その他の資産	13,441	10,650
投資有価証券	12,505	9,069
長期貸付金	472	623
繰延税金資産	130	798
その他	541	335
貸倒引当金	△ 208	△ 176
資産合計	68,062	68,232

科 目	当 期 平成26年3月31日現在	前 期 平成25年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	24,804	24,606
支払手形及び買掛金	11,881	12,014
短期借入金	6,934	5,410
未払法人税等	179	126
前受金	1,971	2,452
賞与引当金	722	602
製品保証引当金	720	412
工事損失引当金	351	217
その他	2,042	3,368
固定負債	8,734	10,024
長期借入金	6,728	7,671
退職給付引当金	—	1,794
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	1,448	—
その他	543	547
負債合計	33,538	34,630
【純資産の部】		
株主資本	32,342	32,389
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,822	7,813
利益剰余金	23,888	23,951
自己株式	△ 962	△ 968
その他の包括利益累計額	1,602	513
その他有価証券評価差額金	1,072	903
繰延ヘッジ損益	△ 249	△ 285
為替換算調整勘定	632	△ 104
退職給付に係る調整累計額	145	—
新株予約権	101	90
少数株主持分	477	607
純資産合計	34,524	33,602
負債純資産合計	68,062	68,232

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで		平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	
売上高		45,985		45,974
売上原価		37,664		37,959
売上総利益		8,320		8,015
販売費及び一般管理費		9,265		7,497
営業利益又は営業損失(△)	△	945		517
営業外収益		642		1,191
営業外費用		329		319
経常利益又は経常損失(△)	△	632		1,389
特別利益		1,917		1
特別損失		371		76
税金等調整前当期純利益		913		1,314
法人税、住民税及び事業税		285		140
法人税等調整額		37		134
少数株主損益調整前当期純利益		590		1,039
少数株主利益		148		95
当期純利益		442		943

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで		平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	△	4,086		3,513
投資活動による キャッシュ・フロー	△	4,498	△	3,966
財務活動による キャッシュ・フロー	△	112		4,356
現金及び現金同等物に 係る換算差額		155		528
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△	8,541		4,432
現金及び現金同等物の 期首残高		11,962		7,521
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		176		8
現金及び現金同等物の 期末残高		3,598		11,962

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,813	23,951	△ 968	32,389	903	△ 285	△ 104	—	513	90	607	33,602
当期変動額													
剰余金の配当			△ 505		△ 505								△ 505
当期純利益			442		442								442
自己株式の取得				△ 0	△ 0								△ 0
自己株式の処分		8		7	16								16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						169	36	737	145	1,088	11	△ 130	969
当期変動額合計	—	8	△ 63	6	△ 47	169	36	737	145	1,088	11	△ 130	921
当期末残高	1,592	7,822	23,888	△ 962	32,342	1,072	△ 249	632	145	1,602	101	477	34,524

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	36,364	40,444
固定資産	24,797	20,882
有形固定資産	7,593	6,391
無形固定資産	2,118	1,870
投資その他の資産	15,085	12,620
資産合計	61,161	61,327
【負債の部】		
流動負債	22,423	21,517
固定負債	8,473	9,472
負債合計	30,896	30,989
【純資産の部】		
株主資本	29,339	29,630
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,822	7,813
利益剰余金	20,886	21,192
自己株式	△ 962	△ 968
評価・換算差額等	823	617
新株予約権	101	90
純資産合計	30,264	30,338
負債純資産合計	61,161	61,327

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで
売上高	35,533	38,523
売上原価	31,188	33,359
売上総利益	4,344	5,164
販売費及び一般管理費	6,739	5,596
営業損失 (△)	△ 2,395	△ 431
営業外収益	954	1,347
営業外費用	161	220
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1,602	695
特別利益	2,426	41
特別損失	505	10
税引前当期純利益	319	725
法人税、住民税及び事業税	71	23
法人税等調整額	48	132
当期純利益	199	569

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位: 百万円)

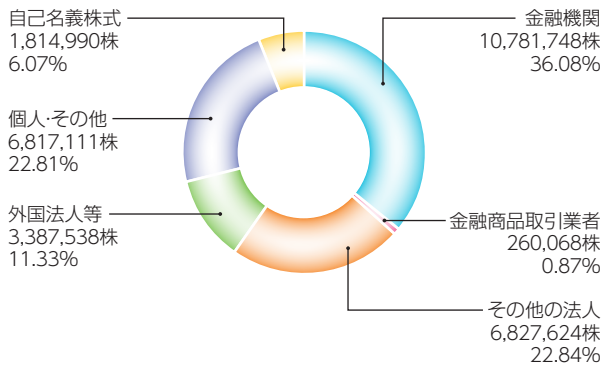
	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	1,592	4,610	3,203	7,813	398	3	1,400	11,470	7,920	21,192	△ 968	29,630	902	△ 285	617	90	30,338
当期変動額																	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0			0	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立						367			△ 367	—		—					—
剰余金の配当									△ 505	△ 505	△ 505	199				△	505
当期純利益									199	199							199
自己株式の取得											△ 0	△ 0				△	0
自己株式の処分			8	8							7	16					16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）													169	36	205	11	216
当期変動額合計	—	—	8	8	—	366	—	—	△ 673	△ 306	△ 6	△ 291	169	36	205	11	△ 74
当期末残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	7,247	20,886	△ 962	29,339	1,072	△ 249	823	101	30,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号	株式会社 西島製作所
創業	大正8年8月1日
設立	昭和3年4月20日
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,889,079株
資本金	1,592,775,030円
株主数	8,158名
従業員数	785名
ホームページ	http://www.torishima.co.jp
事業所	
本社	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
支社	東京
支店	大阪、九州（福岡市）、名古屋、札幌、仙台、 広島、高松、シンガポール 中東（アラブ首長国連邦）、北米、 サウジアラビア
営業所	沖縄（那覇市）、佐賀、横浜、和歌山
出張所	宇部、熊本
海外事務所	北京（中国）、ドーハ（カタール）
工場	本社工場（大阪府高槻市）、 九州工場（佐賀県武雄市）
海外工場	インドネシア、天津（中国）
主要な子会社	株式会社九州トリシマ 西島ポンプ香港有限公司 西島ポンプ（天津）有限公司 TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS FZCO P. T. TORISHIMA GUNA ENGINNERING TORISHIMA PUMPS（INDIA）PRIVATE LTD. TORISHIMA（USA）CORPORATION

所有者別株式分布状況



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日、9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株 主 名 簿 管 理 人 及 び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	T541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料）
公 告 の 方 法	電子公告により当社ホームページ（ http://www.torishima.co.jp ）に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

WEBサイトのごあんない

当社のWEBサイトでは、「企業情報」「IR情報」「最新ニュース」といった基本情報はもちろん、「製品情報」「CSRの取り組み」など、株主の皆様にご社のことを知っていただくための各種情報を発信しています。是非一度ご覧ください。

西島製作所

検索

<http://www.torishima.co.jp>



地球のために、トリシマができること。



CO₂排出量の増加による地球温暖化、新興国の経済成長や人口増加による電力需要の急増、そして、世界のエネルギー事情を根本から揺るがした原発事故などにより、「省エネルギー社会」の実現に向けた課題は、もはや待ったなしの状況です。

ポンプは現代社会においてなくてはならない重要な機械の一つですが、実は、多くの電力を消費しています。日本国内の年間消費電力量約1兆kWhのうち、約28%がポンプによる消費電力*とされていることから、ポンプの省エネ化は重要な役割を担っています。

トリシマは、高効率で消費電力の少ないポンプを開発、提供しようと常に努力を重ねてきましたが、2009年より「ポンプdeエコ」と銘打って徹底的に省エネにこだわったエコポンプを本格的に販売開始し、おかげさまで今や多くのお客様にエコポンプでの省エネ効果を実感していただけるようになりました。

これからは世界も視野に入れて、今まで以上に「ポンプdeエコ」を推進、普及させることで、地球環境の未来に貢献していきます。

※財団法人エネルギー総合工学研究所
平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業（エネルギー消費機器実態等調査事業）報告書より





株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目 1 番 8 号
TEL 072-695-0551 (大代表)



©Shinzi Katoh/そらべあ®RFG

この報告書を印刷する際の電力は
100%グリーン電力(風力)により
賄われています。